



「(所得) 格差社会」は「想定内」 政治は「さもしい論議」を やめるべき!?

SAM日本チャプター理事・広島支部長
株ロジタント 代表取締役

吉田 祐 起



このところ、「(所得) 格差社会」論議が花盛りです。「格差」に対するケシカラン論議が多くある中で、「こんなことって、7年以上も前から著名な専門家グループによって予見され、かつ提言されてきたことなのですよ！今更、イイも悪いもないのでは!？」と言いたいのです。今から7年以上前のことに遡ります。1999年7月5日、経済審議会（当時・豊田章一郎会長／現・経済財政諮問会議〔議長：安部晋三・内閣総理大臣〕）が、「2010年ごろを目標とした新しい経済計画『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』」と題する「答申」を時の総理・小渕恵一さんに提出しました。

本誌2001. Spring号の「デフレ経済で思うこと」でもちょっと言及したのですが、長文の答申書から3つのことに言及した中の一つが「所得格差の是認」でした。同答申曰く、「…個人が自己責任のもとに自立した存在であるとの認識が高まっている。そうした社会においては、創造的価値の生産やリスクをとることによって大きな所得格差が拡大する可能性となる。成功者と失敗者間で所得格差が拡大する可能性があるが、挑戦とそれに伴うリスクに相応する報酬は正当な評価であり、それによる所得格差は是認される…」と。

この答申は、1999年7月の時点で10年先の「2010年頃を目標とした」ものです。現時点からすると、「4年先のあるべき姿」であり、日本経済社会の近未来像です。当時の経済審議会の蒼々たるメンバーによって策定されたものであって、7年前の劣化思想とは断じて言えません。2010年に向けたそれは経済未来学に立脚した、しかも的確に言い当てた見事な分析結果です。問題は、この答申がマスコミに発表された時に異論を唱えた経済団体や労働組合は皆無であった、という事実です。経済のイロハとして、万人が受容した（せざるを得なかった）それは日本経済社会のあるべき姿でした。

現在声高に「格差社会反対論」を唱える人たちは、なぜ、この答申が出された時に間髪いれずに異論を呈しなかったのか！と言いたいのです。「…所得格差社会は断じてあってならない。何としてもそれを防がねば…」と声高に唱えるべきでした。肝心かなめの答申書策定当事者からも「想定内の結果です」という声が出てイイのでは？とすら思えてなりません。「この期に及んで、的を外れた論議をすることは何とも情けない」と、皮肉を込めて「格差社会反対論者」に苦言を呈します。

折しも竹中平蔵さんがある新聞に投稿しておられます。“市場原理が浸透して、「勝ち組み」「負け組み」が生れたという議論がある。しかし、格差を政治問題にすべきではない。成功を収めた人が稼いで、たくさん税金を納めれば豊かな社会になる。政治は「さもしい議論」はやめるべきだ。（中略）正規雇用者が既得権益者になっている。野党も「格差社会」を訴えるなら、労働組合に正規雇用者の賃下げを求め、非正規雇用者の待遇改善を進めるべきだ…”と。「説明責任」抜群のコメントです。

人間に能力格差がある以上、格差社会は避けて通れません。格差を無くするという不毛の努力より、それへの生き方処方箋を提唱することがより急務であり、求められる課題です。稿を改めて書きます。